

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約10年間（2011年11月16日～2021年11月12日）	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド・ルピー債マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド	イ. インド・ルピー建ての債券 ロ. インド・ルピー以外の通貨建ての債券のうち、次のもの i. インドの政府、政府関係機関および企業が発行する債券 ii. 国際機関等が発行する債券 ※以下、イ. およびロ. の債券を総称して「インド債券等」といいます。
マザーファンドの運用方法	①主として、インド債券等に投資することにより信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. 投資対象は、次の債券とします。 i. インド・ルピー建ての債券 ii. インド・ルピー以外の通貨建ての債券のうち、次のもの a. インドの政府、政府関係機関および企業（※）が発行する債券 b. 国際機関等が発行する債券 ※インドの企業とは、インド国内に本社を置いている企業等、委託会社がインドの企業であると判断した企業とします。 （注）国際機関等が発行する債券への投資割合は、投資枠の獲得状況等によって高くなる場合があります。 ロ. インド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行います。 ハ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・ポートフォリオ・アドバイザー（インド）プライベート・リミテッドおよびSBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・インド・ルピー債
オープン（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第55期（決算日	2016年 6 月13日）
第56期（決算日	2016年 7 月12日）
第57期（決算日	2016年 8 月12日）
第58期（決算日	2016年 9 月12日）
第59期（決算日	2016年10月12日）
第60期（決算日	2016年11月14日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インド・ルピー債オープン（毎月分配型）」は、このたび、第60期の決算を行ないました。

ここに、第55期～第60期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰモルガン ＧＢＩ－ＥＭ インド （円換算）		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	（分配落）	税 込 金 分 配	期 騰 落 率	（参考指数）	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
31期末(2014年 6 月12日)	10,385	60	3.9	14,367	4.3	96.9	1,622
32期末(2014年 7 月14日)	10,054	60	△ 2.6	13,966	△ 2.8	97.6	1,573
33期末(2014年 8 月12日)	9,902	60	△ 0.9	13,906	△ 0.4	96.7	1,549
34期末(2014年 9 月12日)	10,517	60	6.8	14,864	6.9	97.0	1,662
35期末(2014年10月14日)	10,550	60	0.9	14,993	0.9	97.0	1,669
36期末(2014年11月12日)	11,551	60	10.1	16,552	10.4	97.0	1,809
37期末(2014年12月12日)	11,998	60	4.4	17,299	4.5	97.5	1,877
38期末(2015年 1 月13日)	11,900	60	△ 0.3	17,289	△ 0.1	97.3	1,891
39期末(2015年 2 月12日)	12,186	60	2.9	17,814	3.0	97.2	2,024
40期末(2015年 3 月12日)	12,164	60	0.3	17,942	0.7	92.6	2,052
41期末(2015年 4 月13日)	12,147	60	0.4	18,034	0.5	97.6	2,059
42期末(2015年 5 月12日)	11,632	60	△ 3.7	17,431	△ 3.3	96.4	2,001
43期末(2015年 6 月12日)	11,943	60	3.2	17,897	2.7	97.3	2,064
44期末(2015年 7 月13日)	11,977	60	0.8	18,140	1.4	97.6	2,095
45期末(2015年 8 月12日)	12,053	60	1.1	18,361	1.2	96.3	2,115
46期末(2015年 9 月14日)	11,275	60	△ 6.0	17,310	△ 5.7	97.5	1,971
47期末(2015年10月13日)	11,641	60	3.8	17,936	3.6	96.9	2,039
48期末(2015年11月12日)	11,591	60	0.1	18,035	0.5	97.3	2,037
49期末(2015年12月14日)	11,153	60	△ 3.3	17,460	△ 3.2	97.3	1,960
50期末(2016年 1 月12日)	10,958	60	△ 1.2	17,307	△ 0.9	96.4	1,944
51期末(2016年 2 月12日)	10,158	60	△ 6.8	16,137	△ 6.8	97.0	1,805
52期末(2016年 3 月14日)	10,419	60	3.2	16,714	3.6	96.4	1,858
53期末(2016年 4 月12日)	10,220	60	△ 1.3	16,514	△ 1.2	96.7	1,824
54期末(2016年 5 月12日)	10,195	60	0.3	16,584	0.4	96.6	1,824
55期末(2016年 6 月13日)	9,938	60	△ 1.9	16,264	△ 1.9	96.4	1,885
56期末(2016年 7 月12日)	9,658	60	△ 2.2	15,934	△ 2.0	97.2	1,863
57期末(2016年 8 月12日)	9,939	60	3.5	16,601	4.2	96.9	1,924
58期末(2016年 9 月12日)	9,948	60	0.7	16,731	0.8	95.8	1,964
59期末(2016年10月12日)	10,073	60	1.9	17,119	2.3	94.7	2,016
60期末(2016年11月14日)	10,272	60	2.6	17,658	3.1	94.6	2,134

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) ＪＰモルガン ＧＢＩ－ＥＭ インド（円換算）は、ＪＰモルガン ＧＢＩ－ＥＭ インド（インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＪＰモルガン ＧＢＩ－ＥＭ インド（インド・ルピーベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

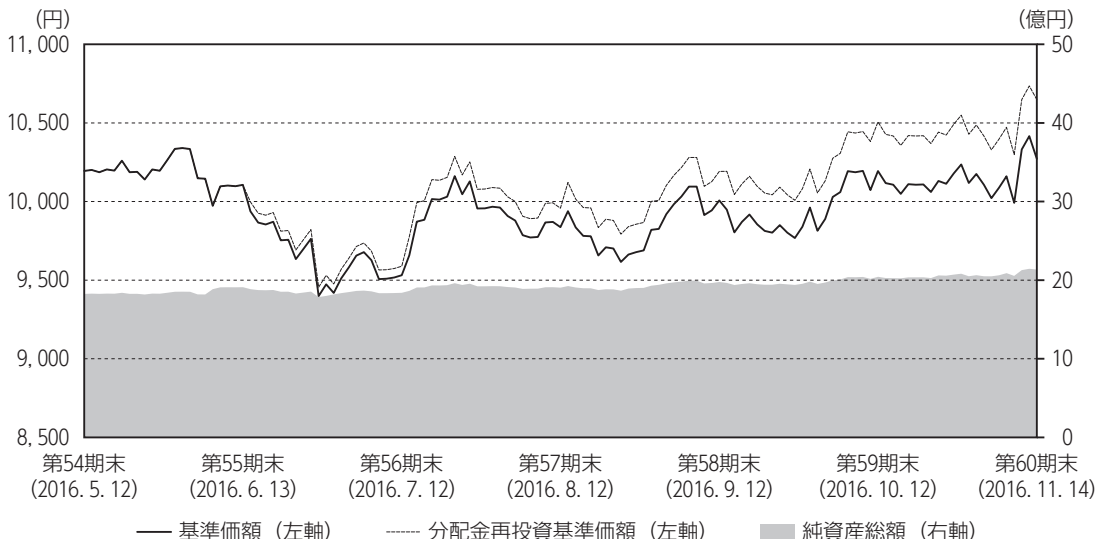
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第55期首：10,195円

第60期末：10,272円（既払分配金360円）

騰落率：4.4%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

主にインド・ルピー建ての債券に投資した結果、インド・ルピーが対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、債券価格の上昇および債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・インド・ルピー債オープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭインド (円換算)		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第55期	(期首) 2016年 5 月12日	円 10, 195	% —	16, 584	% —	% 96. 6
	5 月末	10, 340	1. 4	16, 837	1. 5	96. 2
	(期末) 2016年 6 月13日	9, 998	△ 1. 9	16, 264	△ 1. 9	96. 4
第56期	(期首) 2016年 6 月13日	9, 938	—	16, 264	—	96. 4
	6 月末	9, 581	△ 3. 6	15, 706	△ 3. 4	94. 8
	(期末) 2016年 7 月12日	9, 718	△ 2. 2	15, 934	△ 2. 0	97. 2
第57期	(期首) 2016年 7 月12日	9, 658	—	15, 934	—	97. 2
	7 月末	9, 962	3. 1	16, 478	3. 4	96. 9
	(期末) 2016年 8 月12日	9, 999	3. 5	16, 601	4. 2	96. 9
第58期	(期首) 2016年 8 月12日	9, 939	—	16, 601	—	96. 9
	8 月末	9, 920	△ 0. 2	16, 531	△ 0. 4	95. 4
	(期末) 2016年 9 月12日	10, 008	0. 7	16, 731	0. 8	95. 8
第59期	(期首) 2016年 9 月12日	9, 948	—	16, 731	—	95. 8
	9 月末	9, 814	△ 1. 3	16, 510	△ 1. 3	94. 9
	(期末) 2016年10月12日	10, 133	1. 9	17, 119	2. 3	94. 7
第60期	(期首) 2016年10月12日	10, 073	—	17, 119	—	94. 7
	10 月末	10, 118	0. 4	17, 204	0. 5	96. 2
	(期末) 2016年11月14日	10, 332	2. 6	17, 658	3. 1	94. 6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○インド債券市況

当作成期間前半のインド債券市況は、インフレ率は上振れしたものの根強く残る利下げ観測と、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測が後退したことによりインド債券市場への投資センチメントが良好だったことで、金利は低下（債券価格は上昇）して推移しました。当作成期間の後半は、州ごとに異なる間接税を統一する物品サービス税（G S T）の憲法改正案が可決され、2017年4月の導入に向けて進展していることにより金利は堅調に推移しました。また、インフレ率が低下したため、利下げが行なわれたことで金利は低下しました。

○為替相場

当作成期間前半の為替相場は、国内要因は限定的となり、米国雇用統計およびイエレンF R B議長の発言により利上げ観測が後退したことはインド・ルピーの上昇要因でしたが、英国のE U（欧州連合）離脱派勝利の国民投票結果を受けて、円高が進行しました。当作成期間の後半は、G S Tの導入が可決されたことはルピーの上昇に寄与しましたが、O P E C（石油輸出国機構）の減産合意予想の是非や米国の大統領選挙の世論調査および選挙結果に、リスク回避姿勢が強まる局面もありました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド」の受益証券を通じて、インド・ルピー建ての債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

○ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、主として、インド債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、インド・ルピー建ての債券とインド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資します。インド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行ないます。実際の運用においては、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し運用いたします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド」の受益証券を通じて、インド・ルピー建ての債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

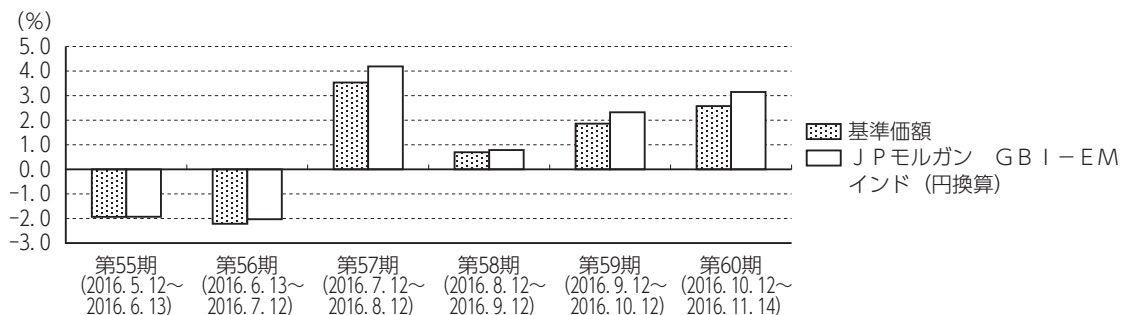
○ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド

債券ポートフォリオは、国債を中心にインド・ルピー建ての債券等に投資しました。また、米ドル建社債に投資した部分については直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第55期から第60期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2016年5月13日 ～2016年6月13日	2016年6月14日 ～2016年7月12日	2016年7月13日 ～2016年8月12日	2016年8月13日 ～2016年9月12日	2016年9月13日 ～2016年10月12日	2016年10月13日 ～2016年11月14日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（％）	0.60	0.62	0.60	0.60	0.59	0.58
当期の収益（円）	45	37	51	45	46	53
当期の収益以外（円）	14	22	8	14	13	6
翌期繰越分配対象額（円）	5,564	5,541	5,533	5,519	5,506	5,501

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
(a) 経費控除後の配当等収益	45.50円	37.22円	51.53円	45.48円	46.92円	53.29円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,590.40	3,626.03	3,634.92	3,672.55	3,698.19	3,786.57
(d) 分配準備積立金	1,988.12	1,938.48	1,906.93	1,861.48	1,821.66	1,721.52
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	5,624.03	5,601.74	5,593.39	5,579.51	5,566.78	5,561.40
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	5,564.03	5,541.74	5,533.39	5,519.51	5,506.78	5,501.40

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド」の受益証券を通じて、インド・ルピー建ての債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

○ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、主として、インド債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、インド・ルピー建ての債券とインド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資します。インド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行ないます。実際の運用においては、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し運用いたします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第55期～第60期		項 目 の 概 要
	(2016. 5. 13～2016. 11. 14)		
	金 額	比 率	
信託報酬	73円	0.737%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,944円です。
（投信会社）	(33)	(0.330)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	9	0.086	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.053)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(3)	(0.028)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	82	0.822	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・インド・ルピー債オープン（毎月分配型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年 5月13日から2016年11月14日まで)

決 算 期	第 55 期 ～ 第 60 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド・ルピー債 マザーファンド	170,622	287,322	60,710	102,906

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第55期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第55期首 保有額	当作成期間中 設定額	当作成期間中 解約額	第60期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
179	—	—	179	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第54期末	第 60 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド・ルピー債 マザーファンド	1,077,478	1,187,390	2,125,192

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月14日現在

項 目	第 60 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド・ルピー債 マザーファンド	2,125,192	98.4
コール・ローン等、その他	35,021	1.6
投資信託財産総額	2,160,213	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.36円、1インド・ルピー＝1.60円です。
(注3) ダイワ・インド・ルピー債マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産（2,239,805千円）の投資信託財産総額（2,298,797千円）に対する比率は、97.4%です。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドの主要投資対象であるダイワ・インド・ルピー債マザーファンドにおいて行なった取引のうち、投資信託および投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あずさ監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2016年 5月13日～2016年11月14日）に該当した取引は、直物為替先渡取引が9件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、直物為替先渡取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、売買の別、想定元本、満期日その他当該取引の内容に関することについて調査を委託しました。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年6月13日)、(2016年7月12日)、(2016年8月12日)、(2016年9月12日)、(2016年10月12日)、(2016年11月14日)現在

項 目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
(A) 資産	1,898,907,270円	1,877,043,966円	1,938,762,767円	1,978,841,825円	2,030,969,597円	2,160,213,014円
コール・ローン等	22,841,999	22,405,926	23,218,003	23,531,108	23,871,601	35,021,013
ダイワ・インド・ルピー債 マザーファンド（評価額）	1,876,065,271	1,854,638,040	1,915,544,764	1,955,221,569	2,006,865,265	2,125,192,001
未収入金	—	—	—	89,148	232,731	—
(B) 負債	13,738,388	13,718,869	14,033,537	14,282,502	14,462,494	25,657,935
未払収益分配金	11,382,023	11,575,663	11,618,752	11,849,089	12,011,023	12,468,136
未払解約金	—	—	19,674	9,944	40,762	10,416,000
未払信託報酬	2,343,257	2,118,258	2,356,989	2,372,087	2,346,208	2,694,242
その他未払費用	13,108	24,948	38,122	51,382	64,501	79,557
(C) 純資産総額（A－B）	1,885,168,882	1,863,325,097	1,924,729,230	1,964,559,323	2,016,507,103	2,134,555,079
元本	1,517,603,141	1,543,421,761	1,549,167,059	1,579,878,652	1,601,469,820	1,662,418,184
次期繰越損益金	367,565,741	319,903,336	375,562,171	384,680,671	415,037,283	472,136,895
(D) 受益権総口数	1,897,003,931口	1,929,277,207口	1,936,458,829口	1,974,848,321口	2,001,837,280口	2,078,022,735口
1万口当り基準価額（C/D）	9,938円	9,658円	9,939円	9,948円	10,073円	10,272円

*第54期末における元本額は1,431,965,426円、当作成期間（第55期～第60期）中における追加設定元本額は254,034,574円、同解約元本額は23,581,816円です。

*第60期末の計算口数当りの純資産額は10,272円です。

■損益の状況

第55期 自 2016年5月13日 至 2016年6月13日

第56期 自 2016年6月14日 至 2016年7月12日

第57期 自 2016年7月13日 至 2016年8月12日

第58期 自 2016年8月13日 至 2016年9月12日

第59期 自 2016年9月13日 至 2016年10月12日

第60期 自 2016年10月13日 至 2016年11月14日

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
(A) 配当等収益	△ 260円	△ 430円	△ 425円	△ 441円	△ 423円	△ 469円
受取利息	—	—	—	—	—	3
支払利息	△ 260	△ 430	△ 425	△ 441	△ 423	△ 472
(B) 有価証券売買損益	△ 34,550,394	△ 38,722,185	68,360,666	16,805,579	39,523,095	55,328,030
売買益	78,504	102,474	68,399,168	16,820,352	39,531,003	55,955,400
売買損	△ 34,628,898	△ 38,824,659	△ 38,502	△ 14,773	△ 7,908	△ 627,370
(C) 信託報酬等	△ 2,356,357	△ 2,130,106	△ 2,370,163	△ 2,385,348	△ 2,359,327	△ 2,709,298
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 36,907,011	△ 40,852,721	65,990,078	14,419,790	37,163,345	52,618,263
(E) 前期繰越損益金	41,643,428	△ 6,638,333	△ 59,015,033	△ 4,643,493	△ 2,072,342	22,805,014
(F) 追加信託差損益金	374,211,347	378,970,053	380,205,878	386,753,463	391,957,303	409,181,754
（配当等相当額）	(681,101,252)	(699,562,747)	(703,888,762)	(725,273,297)	(740,317,665)	(786,859,572)
（売買損益相当額）	(△ 306,889,905)	(△ 320,592,694)	(△ 323,682,884)	(△ 338,519,834)	(△ 348,360,362)	(△ 377,677,818)
(G) 合計（D＋E＋F）	378,947,764	331,478,999	387,180,923	396,529,760	427,048,306	484,605,031
(H) 収益分配金	△ 11,382,023	△ 11,575,663	△ 11,618,752	△ 11,849,089	△ 12,011,023	△ 12,468,136
次期繰越損益金（G＋H）	367,565,741	319,903,336	375,562,171	384,680,671	415,037,283	472,136,895
追加信託差損益金	374,211,347	378,970,053	380,205,878	386,753,463	391,957,303	409,181,754
（配当等相当額）	(681,101,252)	(699,562,747)	(703,888,762)	(725,273,297)	(740,317,665)	(786,859,572)
（売買損益相当額）	(△ 306,889,905)	(△ 320,592,694)	(△ 323,682,884)	(△ 338,519,834)	(△ 348,360,362)	(△ 377,677,818)
分配準備積立金	374,397,888	369,593,962	367,630,997	364,747,667	362,050,732	356,344,081
繰越損益金	△ 381,043,494	△ 428,660,679	△ 372,274,704	△ 366,820,459	△ 338,970,752	△ 293,388,940

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,631,901円	7,181,519円	9,979,193円	8,982,614円	9,393,157円	11,074,809円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	681,101,252	699,562,747	703,888,762	725,273,297	740,317,665	786,859,572
(d) 分配準備積立金	377,148,010	373,988,106	369,270,556	367,614,142	364,668,598	357,737,408
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,066,881,163	1,080,732,372	1,083,138,511	1,101,870,053	1,114,379,420	1,155,671,789
(f) 分配金	11,382,023	11,575,663	11,618,752	11,849,089	12,011,023	12,468,136
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,055,499,140	1,069,156,709	1,071,519,759	1,090,020,964	1,102,368,397	1,143,203,653
(h) 受益権総口数	1,897,003,931口	1,929,277,207口	1,936,458,829口	1,974,848,321口	2,001,837,280口	2,078,022,735口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
(単 価)	(9,938円)	(9,658円)	(9,939円)	(9,948円)	(10,073円)	(10,272円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2016年11月14日）

（計算期間 2015年11月13日～2016年11月14日）

ダイワ・インド・ルピー債マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. インド・ルピー建ての債券 ロ. インド・ルピー以外の通貨建ての債券のうち、次のもの i. インドの政府、政府関係機関および企業が発行する債券 ii. 国際機関等が発行する債券 ※以下、イ. およびロ. の債券を総称して「インド債券等」といいます。
運 用 方 法	①主として、インド債券等に投資することにより信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. 投資対象は、次の債券とします。 i. インド・ルピー建ての債券 ii. インド・ルピー以外の通貨建ての債券のうち、次のもの a. インドの政府、政府関係機関および企業（※）が発行する債券 b. 国際機関等が発行する債券 ※インドの企業とは、インド国内に本社を置いている企業等、委託会社がインドの企業であると判断した企業とします。 （注）国際機関等が発行する債券への投資割合は、投資枠の獲得状況等によって高くなる場合があります。 ロ. インド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行ないます。 ハ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・ポートフォリオ・アドバイザリー（インド）プライベート・リミテッドおよびSBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

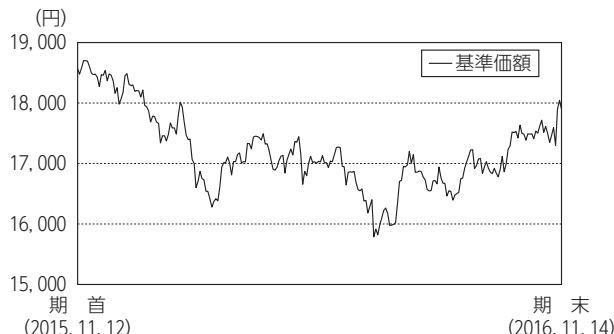
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		J Pモルガン G B I - E M インド (円換算)		公 社 債 組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期首) 2015年11月12日	18,564	—	18,035	—	96.8
11月末	18,272	△ 1.6	17,726	△ 1.7	97.0
12月末	18,099	△ 2.5	17,605	△ 2.4	96.6
2016年 1月末	17,793	△ 4.2	17,297	△ 4.1	96.8
2月末	16,383	△ 11.7	15,889	△ 11.9	96.8
3月末	17,388	△ 6.3	16,930	△ 6.1	96.3
4月末	17,154	△ 7.6	16,711	△ 7.3	96.4
5月末	17,272	△ 7.0	16,837	△ 6.6	96.4
6月末	16,096	△ 13.3	15,706	△ 12.9	95.3
7月末	16,866	△ 9.1	16,478	△ 8.6	97.4
8月末	16,921	△ 8.9	16,531	△ 8.3	95.8
9月末	16,863	△ 9.2	16,510	△ 8.5	95.3
10月末	17,514	△ 5.7	17,204	△ 4.6	96.7
(期末) 2016年11月14日	17,898	△ 3.6	17,658	△ 2.1	95.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) J Pモルガン G B I - E M インド (円換算) は、J Pモルガン G B I - E M インド (インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J Pモルガン G B I - E M インド (インド・ルピーベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用していません。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,564円 期末：17,898円 騰落率：△3.6%

【基準価額の主な変動要因】

主にインド・ルピー建ての債券に投資した結果、債券価格の上昇に加えて債券の利息収入がプラス要因となりましたが、インド・ルピーが対円で下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド債券市場

期の前半のインド債券市場は、R B I (インド準備銀行) が金融緩和姿勢の継続を示唆したため緩やかに金利低下 (価格は上昇) する展開でした。2016年初頭に発表された来年度政府予算案において、政府が財政赤字削減に向けた取り組みの継続を示しインフレ率の安定が確認されたことで利下げ期待が強まりました。また、R B Iも政策金利 (レポ金利) を引き下げたことで、債券市場では金利低下が進みました。期の後半は、根強く残る利下げ観測と、インド債券市場への投資センチメントが良好だったことで、金利は低下して推移しました。また、州ごとに異なる間接税を統一する物品サービス税 (G S T) の憲法改正案が可決され、2017年4月の導入に向けて進展していることにより金利は堅調に推移しました。また、インフレ率が低下したため、利下げが行なわれたことで金利は低下しました。

○為替相場

期の前半の為替相場は、米国の利上げ観測が高まる中で米ドルが主要通貨に対して上昇しやすい環境でしたが、世界的に株式が下落して市場全体のリスク回避姿勢が強まったことで、安全通貨である円が主要通貨に対して上昇しました。その後は、原油高と株値の持ち直しにより、市場全体のリスク回避姿勢が緩和し、インド・ルピーを含む新興国通貨が堅調になる局面があったものの、日銀の金融政策への懐疑的な見方や米国の利上げペースが後退するとの観測から円高が進行し、対円でルピーは下落しました。期の後半は、国内要因は限定的となり、米国雇用統計およびイエレン F R B (米国連邦準備制度理事会) 議長が発言により利上げ観測が後退したことはルピーの上昇要因でしたが、英国の E U (欧州連合) 離脱派勝利の国民投票結果を受けて、円高が進行しました。また、G S Tの導入が可決されたことはルピーの上昇に寄与しましたが、O P E C (石油輸出国機構) の減産合意予想の是非や米国の大統領選挙の世論調査および選挙結果に、リスク回避姿勢が強まり下落する局面もありました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、主として、インド債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、インド・ルピー建ての債券とインド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資します。インド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行ないます。実際の運用においては、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し運用いたします。

◆ポートフォリオについて

債券ポートフォリオは、国債を中心にインド・ルピー建債券等に投資しました。また、米ドル建社債に投資した部分については直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドの商品性格に鑑み、主として、インド債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、インド・ルピー建ての債券とインド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資します。インド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行ないます。実際の運用においては、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し運用いたします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	32 (20)
(その他)	(12)
合 計	32

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

公 社 債

当 期			期		
買 付			売 付		
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額	
	千円			千円	
Food Corp of India (インド) 9.95% 2022/3/7	95,728		India Government Bond (インド) 8.79% 2021/11/8	176,179	
India Government Bond (インド) 9.23% 2043/12/23	95,663		India Government Bond (インド) 8.07% 2017/7/3	89,965	
India Government Bond (インド) 8.3% 2042/12/31	86,730		India Government Bond (インド) 7.16% 2023/5/20	77,215	
India Government Bond (インド) 8.17% 2044/12/1	84,738		State Bank of India London (インド) 4.125% 2017/8/1	26,689	
India Government Bond (インド) 7.72% 2055/10/26	84,426		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 1% 2018/10/5	20,980	
Axis Bank Ltd/Dubai (インド) 2.875% 2021/6/1	57,283		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 2.125% 2016/3/15	5,555	
State Bank of India London (インド) 4.875% 2024/4/17	47,043				
HDFC Bank Ltd/Bahrain (インド) 3% 2018/3/6	38,636				

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年11月13日から2016年11月14日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	特殊債券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 245 (—)
		社 債 券	1,382	254 (—)
国	インド	国債証券	千インド・ルピー 217,320	千インド・ルピー 205,557 (—)
		特殊債券	53,780	— (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

(2) 直物為替先渡取引

(2015年11月13日から2016年11月14日まで)

種 類	取 引 契 約 金 額	
	買 建	売 建
	百万円	百万円
直物為替先渡取引	3,732	636

(注 1) インド・ルピー（対象通貨）の買建および売建の金額です。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		末		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入率			
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 3,460	千アメリカ・ドル 3,557	千円 381,951	% 16.6	% —	% 4.9	% 4.7	% 7.1
インド	千インド・ルピー 1,000,000	千インド・ルピー 1,123,293	千円 1,797,269	% 78.3	% —	% 74.6	% 3.7	% —
合 計	—	—	2,179,221	95.0	—	79.5	8.4	7.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当期末								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
						外 貨 建 金 額		邦貨換算金額
アメリカ		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT Oil India Ltd Bharti Airtel Ltd HDFC Bank Ltd/Bahrain Axis Bank Ltd/Dubai State Bank of India London ICICI Bank Ltd/Hong Kong ICICI Bank Ltd/Dubai INDIAN RAILWAY FINANCE CORP LTD INDIAN RAILWAY FINANCE CORP LTD Bank of India/London	特殊債券 特殊債券 社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券	% 2.1250 1.0000 5.3750 4.3750 3.0000 2.8750 4.8750 5.7500 4.7000 3.4170 3.9170 3.6250	千アメリカ・ドル 150 100 200 240 370 560 400 100 200 200 320 620	千アメリカ・ドル 151 99 216 241 374 557 433 110 206 202 333 630	千円 16,233 10,719 23,285 25,950 40,191 59,855 46,492 11,892 22,138 21,772 35,776 67,644	2023/02/13 2018/10/05 2024/04/17 2025/06/10 2018/03/06 2021/06/01 2024/04/17 2020/11/16 2018/02/21 2017/10/10 2019/02/26 2018/09/21
通貨小計	銘柄数 金 額	12銘柄			3,460	3,557	381,951	
インド		India Government Bond India Government Bond India Government Bond India Government Bond India Government Bond India Government Bond India Government Bond India Government Bond India Government Bond India Government Bond India Government Bond Food Corp of India EXPORT IMPORT BANK OF INDIA Power Finance Corp Ltd NTPC Ltd	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 特殊債券 特殊債券 社 債 券 社 債 券	% 9.1500 8.3300 8.9700 7.1600 8.3200 8.2800 8.3000 9.2300 9.2000 8.1700 7.7200 9.9500 8.1500 9.7000 9.1700	千インド・ルピー 50,000 50,000 150,000 50,000 50,000 100,000 100,000 100,000 50,000 50,000 50,000 50,000 50,000 50,000	千インド・ルピー 56,270 54,503 174,961 51,105 55,524 109,285 112,090 124,390 58,672 56,020 53,885 55,663 52,536 53,311 55,076	千円 90,032 87,204 279,938 81,768 88,838 174,856 179,344 199,024 93,876 89,632 86,216 89,061 84,057 85,298 88,121	2024/11/14 2026/07/09 2030/12/05 2023/05/20 2032/08/02 2027/09/21 2042/12/31 2043/12/23 2030/09/30 2044/12/01 2055/10/26 2022/03/07 2030/01/21 2020/01/31 2024/09/22
通貨小計	銘柄数 金 額	15銘柄			1,000,000	1,123,293	1,797,269	
合 計	銘柄数 金 額	27銘柄					2,179,221	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 直物為替先渡取引残高

2016年11月14日現在

種 類	取 引 契 約 残 高	
	想 定 元 本 額	
	買 建	売 建
	百万円	百万円
直物為替先渡取引	418	26

(注 1) インド・ルピー（対象通貨）の買建および売建の金額です。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2, 179, 221	94. 8
コール・ローン等、その他	119, 576	5. 2
投資信託財産総額	2, 298, 797	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107. 36円、1インド・ルピー＝1. 60円です。

(注 3) 当期末における外貨建純資産（2, 239, 805千円）の投資信託財産総額（2, 298, 797千円）に対する比率は、97. 4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 298, 797, 605円
コール・ローン等	64, 011, 452
公社債（評価額）	2, 179, 221, 599
未収入金	183, 886
未収利息	53, 618, 331
前払金	198, 859
前払費用	1, 563, 478
(B) 負債	4, 133, 825
未払金	3, 998, 825
その他未払費用	135, 000
(C) 純資産総額（A－B）	2, 294, 663, 780
元本	1, 282, 098, 195
次期繰越損益金	1, 012, 565, 585
(D) 受益権総口数	1, 282, 098, 195口
1万口当り基準価額（C／D）	17, 898円

* 期首における元本額は1, 220, 335, 308円、当期中における追加設定元本額は191, 548, 718円、同解約元本額は129, 785, 831円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、インド・ボンド・オープン（毎月決算型）94, 707, 424円、ダイワ・インド・ルピー債オープン（毎月分配型）1, 187, 390, 771円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17, 898円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月13日 至2016年11月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	136, 065, 286円
受取利息	136, 071, 005
支払利息	△ 5, 719
(B) 有価証券売買損益	△ 215, 879, 038
売買益	100, 891, 760
売買損	△ 316, 770, 798
(C) 先物取引等損益	12, 417, 562
取引益	28, 707, 879
取引損	△ 16, 290, 317
(D) その他費用	△ 3, 862, 267
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 71, 258, 457
(F) 前期繰越損益金	1, 045, 041, 165
(G) 解約差損益金	△ 93, 810, 669
(H) 追加信託差損益金	132, 593, 546
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	1, 012, 565, 585
次期繰越損益金（I）	1, 012, 565, 585

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。